

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)		令和元年度(千円)		区分		令和2年度(千円・%)		令和元年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	39,270,725	27,995,309	実質収支比率	8.5	4.2						
市町村名	甲斐市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	37,329,384	26,964,604	経常収支比率	89.9	88.3						
						首都	○	歳入歳出差引	1,941,341	1,030,705	(※1)	(94.3)	(91.6)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	494,524	332,523	標準財政規模	17,079,482	16,557,393						
						中部	×	実質収支	1,446,817	698,182	財政力指数	0.63	0.63						
人口	令和2年国調(人)		75,313		産業構造(※5)	過疎	×	単年度収支	748,635	-585,585	公債費負担比率	12.8	14.7						
	平成27年国調(人)		74,386			山振	×	積立金	1,077,123	917,072	健全化判断比率								
	増減率(%)		1.2			低開発	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)		76,038		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	2,087,908	526,913	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)		74,866			986	963	実質単年度収支	-262,150	-195,426	実質公債費比率	6.8	7.6						
	令和02.01.01(人)		75,843		第2次			基準財政収入額	8,757,079	8,197,537	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)		74,656			2.8	2.7	基準財政需要額	13,863,618	13,272,750									
	増減率(%)		0.3		29.9	31.6	標準税収入額等	11,093,704	10,450,221										
	うち日本人(%)		0.3		24,111	23,278	経常経費充当一般財源等	15,226,015	14,746,322										
	面積(km ²)		71.95		67.4	65.7	歳入一般財源等	22,617,340	19,957,248										
人口密度(人/km ²)		1,047																	
世帯数(世帯)		31,039																	
職員の状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,261,425	23,029,129								
	市区町村長	1	7,500	一般職員		418	1,274,482	3,049	うち公的資金	10,943,527	10,927,194								
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	405,786	3,465,915								
	教育長	1	5,600	うち技能労務職員		6	16,902	2,817	収益事業収入	-	-								
	議会議長	1	4,000	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	772,158	770,895								
	議会副議長	1	3,600	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	3,612,971	4,623,756								
	議会議員	20	3,500	合計		418	1,274,482	3,049	減債基金	179,479	179,186								
				ラスパイレシ指数					その他特定目的基金	4,737,530	4,511,420								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	農業集落排水事業特別会計	(14)	甲府地区広域行政事務組合一般会計										
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(9)	簡易水道事業会計	(12)	合併浄化槽事業特別会計	(15)	甲府地区広域行政事務組合消防事業特別会計										
(3)	地域し尿処理施設特別会計	(6)	介護保険特別会計	(10)	下水道事業会計	(13)	宅地開発事業特別会計	(16)	甲府地区広域行政事務組合国母公園管理事業特別会計										
		(7)	介護サービス特別会計					(17)	峡北広域行政事務組合一般会計										
								(18)	峡北広域行政事務組合常備消防特別会計										
								(19)	峡北広域行政事務組合ごみ処理特別会計										
								(20)	峡北広域行政事務組合し尿処理特別会計										
								(21)	中巨摩地区広域事務組合一般会計										
								(22)	中巨摩地区広域事務組合ごみ処理事業特別会計										
								(23)	中巨摩地区広域事務組合地区公園事業特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	9,028,549	23.0	9,028,549	55.9	普通税	9,025,994	100.0
地方譲与税	191,870	0.5	191,870	1.2	法定普通税	9,025,994	100.0
利子割交付金	9,155	0.0	9,155	0.1	市町村民税	4,529,424	50.2
配当割交付金	35,019	0.1	35,019	0.2	個人均等割	140,961	1.6
株式等譲渡所得割交付金	47,864	0.1	47,864	0.3	所得割	4,059,363	45.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	160,395	1.8
地方消費税交付金	1,540,772	3.9	1,540,772	9.5	法人税割	168,705	1.9
ゴルフ場利用税交付金	21,949	0.1	21,949	0.1	固定資産税	3,742,591	41.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,721,047	41.2
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	260,139	2.9
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	493,840	5.5
自動車税環境性能割交付金	19,763	0.1	19,763	0.1	釧産税	-	-
法人事業税交付金	21,207	0.1	21,207	0.1	特別土地保有税	-	-
地方特例交付金	98,354	0.3	98,354	0.6	法定外普通税	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	83,214	0.2	83,214	0.5	目的税	2,555	0.0
自動車税減収補填特例交付金	8,543	0.0	8,543	0.1	法定目的税	2,555	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	6,597	0.0	6,597	0.0	入湯税	2,555	0.0
地方交付税	5,659,678	14.4	5,101,688	31.6	事業所税	-	-
普通交付税	5,101,688	13.0	5,101,688	31.6	都市計画税	-	-
特別交付税	557,990	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-
(一般財源計)	16,674,180	42.5	16,116,190	99.9	旧法による税	-	-
交通安全対策特別交付金	14,621	0.0	14,621	0.1	合計	9,028,549	100.0
分担金・負担金	101,569	0.3	-	-			
使用料	169,203	0.4	7,545	0.0			
手数料	35,048	0.1	1	0.0			
国庫支出金	13,686,704	34.9	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	2,151,274	5.5	-	-			
財産収入	51,502	0.1	-	-			
寄附金	756,248	1.9	-	-			
繰入金	2,117,616	5.4	-	-			
繰越金	1,030,705	2.6	-	-			
諸収入	452,815	1.2	785	0.0			
地方債	2,029,240	5.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち猶予特例債	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	800,000	2.0	-	-			
歳入合計	39,270,725	100.0	16,139,142	100.0			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,209,890	実質収支	79,658
下水道	1,163,954	再差引収支	57,947
簡易水道	63,167	加入世帯数(世帯)	9,782
上水道	4,027	被保険者数(人)	15,351
工業用水道	-	被保険者	96
国民健康保険	494,000	1人当り	1
その他	1,484,742	保険税(料)収入額	297

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	210,244	0.6	-	210,084	
総務費	11,942,354	32.0	71,838	3,880,996	
民生費	11,748,024	31.5	416,708	5,264,399	
衛生費	2,331,807	6.2	97,389	2,091,772	
労働費	31,926	0.1	-	21,094	
農林水産業費	463,009	1.2	140,241	256,099	
商工費	1,111,666	3.0	-	1,111,660	
土木費	2,009,596	5.4	424,711	1,661,534	
消防費	1,034,068	2.8	69,047	991,003	
教育費	3,436,364	9.2	1,134,563	2,283,899	
災害復旧費	82,644	0.2	-	4,247	
公債費	2,927,682	7.8	-	2,899,212	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,329,384	100.0	2,354,497	20,675,999	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,638,622	39.2	9,058,339	8,856,405	52.3
人件費	4,291,123	11.5	3,935,789	3,762,491	22.2
うち職員給	2,293,148	6.1	2,116,499	-	-
扶助費	7,419,817	19.9	2,223,338	2,194,702	13.0
公債費	2,927,682	7.8	2,899,212	2,899,212	17.1
元利償還金	2,927,545	7.8	2,899,075	2,899,075	17.1
内 うち元金	2,796,944	7.5	2,770,026	2,770,026	16.4
訳 うち利子	130,601	0.3	129,049	129,049	0.8
一時借入金利子	137	0.0	137	137	0.0
その他の経費	20,253,621	54.3	11,035,659	6,369,610	37.6
物件費	3,619,277	9.7	2,991,934	2,102,636	12.4
維持補修費	74,419	0.2	44,646	44,490	0.3
補助費等	13,228,107	35.4	5,151,248	2,781,355	16.4
うち一部事務組合負担金	1,742,504	4.7	1,742,292	1,628,146	9.6
繰出金	1,997,787	5.4	1,567,903	1,441,129	8.5
積立金	1,331,031	3.6	1,279,928	-	-
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,437,141	6.5	582,001	-	-
うち人件費	33,435	0.1	10,480	-	-
内 普通建設事業費	2,354,497	6.3	577,754	-	-
うち補助	718,335	1.9	118,771	-	-
うち単独	1,560,484	4.2	455,480	-	-
災害復旧事業費	82,644	0.2	4,247	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,329,384	100.0	20,675,999	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 山梨県甲斐市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for general account, including income, expenditure, and balance.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for public enterprise accounts, including income, expenditure, and assets.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial data for related special district associations, including income, expenditure, and assets.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing financial data for local public corporations and third sectors, including assets, liabilities, and support.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

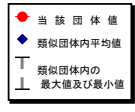
Table showing the status of public debt service, including interest rates and repayment schedules.

将来負担の状況

Table showing the status of future liabilities, including debt ratios and forecasts.

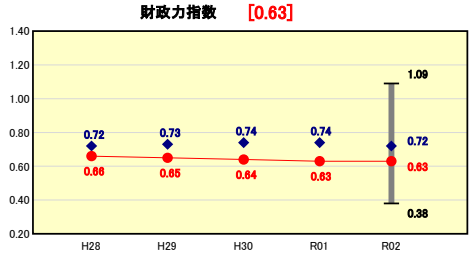
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	76,038人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	74,866人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	71.95km ²	実質公債費比率	6.8 %
歳入総額	39,270,725千円	将来負担比率	- %
歳出総額	37,329,384千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,446,817千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	17,079,482千円		
地方債現在高	22,261,425千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

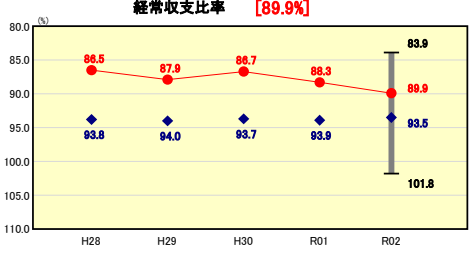


類似団体内順位 61/84 全国平均 0.51 山梨県平均 0.55

財政力指数の分析欄

前年度と同数であるが、年々比率が悪化傾向にある。平成27年度から類似団体平均を下回っている状況のため、市税等の収納率向上など、経常収入となる自主財源の確保が課題だが、頭打ちの状態。

財政構造の弾力性

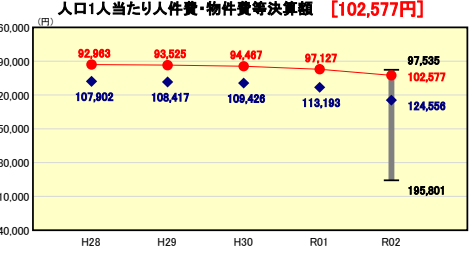


類似団体内順位 12/84 全国平均 93.1 山梨県平均 89.4

経常収支比率の分析欄

経常的収入において、普通交付税等は増収となったが令和2年度からは一本算定となり、大幅な増額は見込めない。一方、経常的支出は前年度合計を上回り令和元年度の経常収支比率は前年度より1.6%悪化した。施設老朽化に伴う下水道事業会計・簡易水道事業会計への繰出金の増額、会計年度任用職員を含め人件費の増額が悪化の要因となっている。市税等の収納率向上など、経常収入となる自主財源の確保が課題だが、頭打ちの状態。

人件費・物件費等の状況

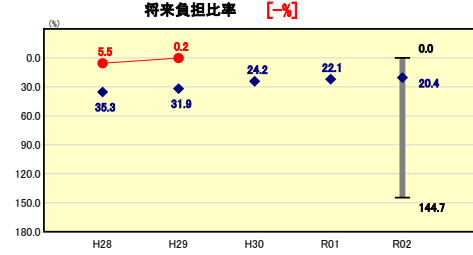


類似団体内順位 11/84 全国平均 145,817 山梨県平均 152,110

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は悪化の一途であるが、類似団体平均よりは低い状況。今後、AI・RPAの導入によるデジタル化に向けた取り組みを進めることとなるが、市民サービスの向上と併せ、事務効率化による人件費削減につなげられるかが課題。

将来負担の状況

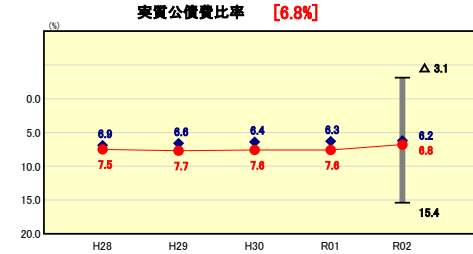


類似団体内順位 1/84 全国平均 24.9 山梨県平均 19.2

将来負担比率の分析欄

年々、地方債現在高等が減少傾向にあり、類似団体平均を下回っている。今後、地方債を活用し、本市のランドマーク的な都市公園施設の建設や、公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設等の老朽化した施設の更新が多数予定されているため、徐々に悪化していく傾向にある。

公債費負担の状況

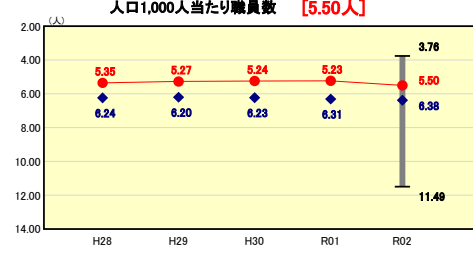


類似団体内順位 48/84 全国平均 5.7 山梨県平均 7.7

実質公債費比率の分析欄

標準税収入額が大きく伸びたことにより標準財政規模が増額となったこと、地方債元利償還金の減少により、実質公債費比率は昨年より0.8ポイント改善しているが、類似団体平均を下回る状況が続いている。また、今後、地方債を活用し、本市のランドマーク的な都市公園施設の建設や、公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設等の老朽化した施設の更新が多数予定されているため、徐々に悪化していく傾向にある。

定員管理の状況

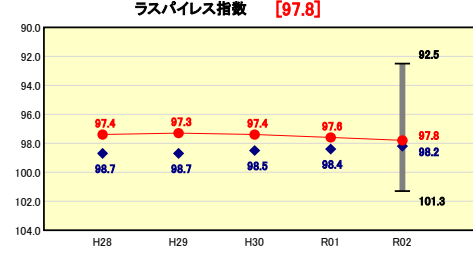


類似団体内順位 22/84 全国平均 8.16 山梨県平均 7.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の状況は、ほぼ横ばい状態であり、類似団体平均を下回っている。今後、AI・RPAの導入によるデジタル化に向けた取り組みを進めることとなるが、市民サービスの向上と併せ、事務効率化による人件費削減につなげられるかが課題。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 32/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

前年度から横ばいであり、類似団体平均を下回っている。

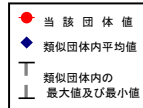
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

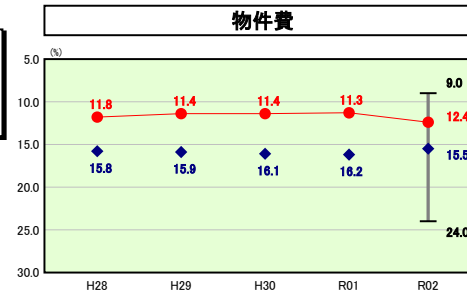
山梨県甲斐市

経常収支比率の分析

人口	76,038	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,866	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	39,270,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,329,384	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,446,817	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	17,079,482	千円			
地方債現在高	22,261,425	千円			

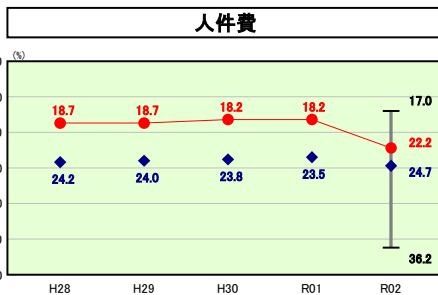


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



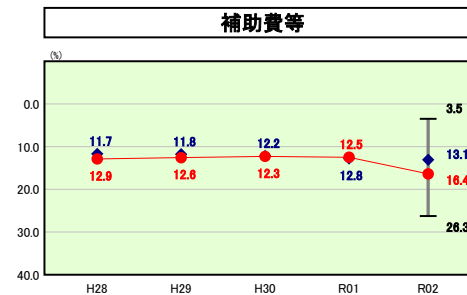
類似団体内順位 13/84 全国平均 14.3 山梨県平均 13.1

物件費の分析欄
 物件費に係る経常一般財源において、新型コロナウイルス感染症に係る経済対策として学校給食費無償化による充当財源の減額等が大きく影響し、前年度比+1.1ポイントとなったが、類似団体平均を下回る水準は維持している。



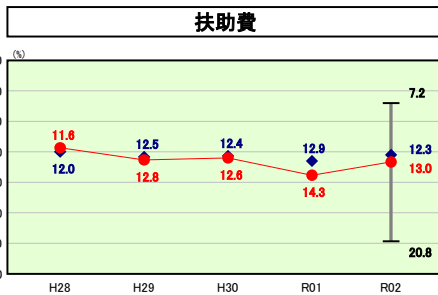
類似団体内順位 20/84 全国平均 26.8 山梨県平均 23.9

人件費の分析欄
 人件費は前年度比+4ポイントで、非常勤職員賃金(臨時)→会計年度任用職員報酬(経常)への振替による影響が大きい。類似団体平均よりは低い状況。今後、AI・RPAの導入によるデジタル化に向けた取り組みを進めることとなるが、市民サービスの向上と併せ、事務効率化による人件費削減につなげられるかが課題。



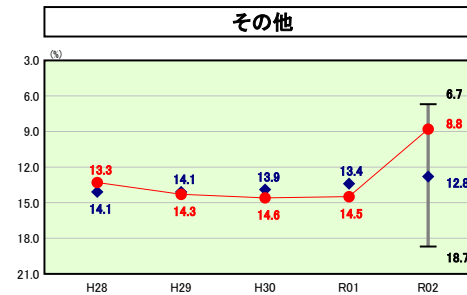
類似団体内順位 67/84 全国平均 10.7 山梨県平均 16.7

補助費等の分析欄
 前年度比で+3.9ポイントとなっているが、令和2年度から下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計が公営企業会計(法適)に移行したことにより、「繰出金」から「補助費等」へ振り替えたことによる増額が主な要因。



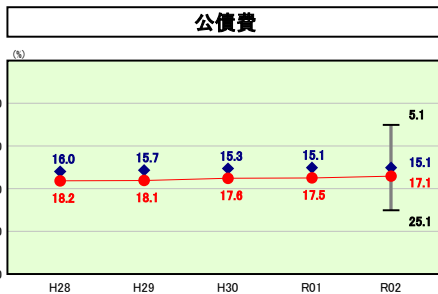
類似団体内順位 54/84 全国平均 12.4 山梨県平均 8.8

扶助費の分析欄
 扶助費全体の決算額は前年度よりも増額しているが、対して経常経費充当一般財源は前年度比▲188百万円の減額となっているため、経常収支比率は1.3ポイント改善している。扶助費決算額の増額は、自立支援給付事業、認定こども園事業における施設型給付費の増額が主な要因であり増加傾向にある。



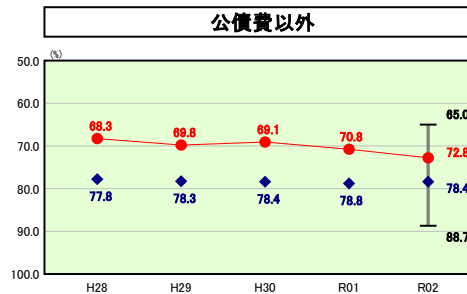
類似団体内順位 3/84 全国平均 12.6 山梨県平均 10.3

その他の分析欄
 前年度比で5.7ポイント改善しているが、令和2年度から下水道事業特別会計、簡易下水道事業特別会計が公営企業会計(法適)に移行したことにより、「繰出金」から「補助費等」へ振り替えたことによる減額が主な要因。



類似団体内順位 63/84 全国平均 16.3 山梨県平均 16.6

公債費の分析欄
 公債費は前年度と同水準、類似団体平均を2ポイント上回っている。今後、地方債を活用し、本市のランドマーク的な都市公園施設の建設や、公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設等の老朽化した施設の更新が多数予定されているため、徐々に悪化していく傾向にある。



類似団体内順位 9/84 全国平均 76.8 山梨県平均 72.8

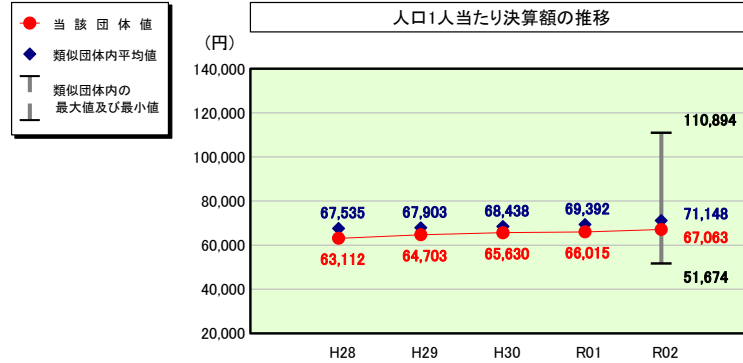
公債費以外の分析欄
 経常経費充当一般財源において、人件費、物件費、補助費等が前年度に比べ増額が著しく、公債費を除いて511百万円の増額となった。一方、経常一般財源は地方消費税が前年度比で304百万円の増額となったが、普通交付税は令和2年度から一本算定に移行したことにより▲149百万円と大きく減額するなど、全体では34百万円の微増だった。ただし、臨時財政対策債を前年度600百万円に対し、200百万円多い800百万円借り入れているため、経常収支比率の分母全体としては増額となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

山梨県甲斐市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

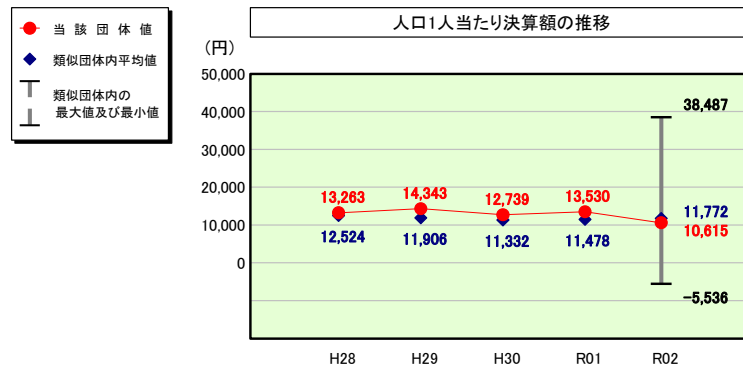
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,291,123	56,434	63,314	▲ 10.9
一部事務組合負担金(補助費等)	802,383	10,552	6,537	▲ 61.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	68,770	904	1,199	▲ 24.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	122,145	1,606	2,551	▲ 37.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	33,435	440	1,371	▲ 67.9
▲退職金	▲ 218,541	▲ 2,874	▲ 3,830	▲ 25.0
合計	5,099,315	67,063	71,148	▲ 5.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.50	6.38	▲ 0.88
ラスパイレス指数	97.8	98.2	▲ 0.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

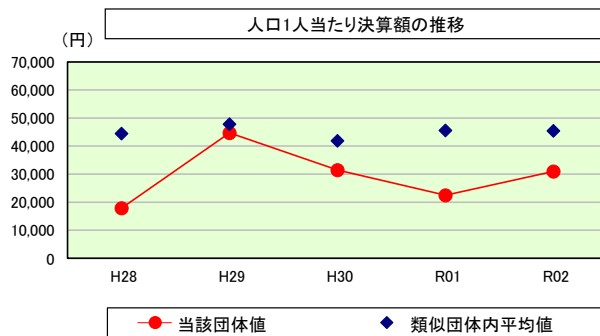


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,927,545	38,501	34,974	10.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	887,045	11,666	9,202	26.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	98,571	1,296	1,932	▲ 32.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	982	13	1,045	▲ 98.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	137	2	1	100.0
▲特定財源の額	▲ 28,470	▲ 374	▲ 6,121	▲ 93.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,078,670	▲ 40,489	▲ 29,274	38.3
合計	807,140	10,615	11,772	▲ 9.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

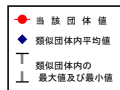
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,347,649	17,880	▲ 41.2	44,504	▲ 17.9	▲ 23.3
うち単独分	837,368	11,110	▲ 15.7	25,876	▲ 12.9	▲ 2.8
H29	3,378,156	44,717	▲ 150.1	47,820	▲ 7.5	142.6
うち単独分	645,381	8,543	▲ 23.1	25,855	▲ 0.1	▲ 23.0
H30	2,385,381	31,481	▲ 29.6	41,934	▲ 12.3	▲ 17.3
うち単独分	1,334,997	17,619	▲ 106.2	23,352	▲ 9.7	115.9
R01	1,707,692	22,516	▲ 28.5	45,588	▲ 8.7	▲ 37.2
うち単独分	974,746	12,852	▲ 27.1	24,150	▲ 3.4	▲ 30.5
R02	2,354,497	30,965	▲ 37.5	45,483	▲ 0.2	37.7
うち単独分	1,560,484	20,522	▲ 59.7	24,241	▲ 0.4	59.3
過去5年間平均	2,234,675	29,512	▲ 17.7	45,066	▲ 2.8	20.5
うち単独分	1,070,595	14,129	▲ 20.0	24,695	▲ 3.8	23.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

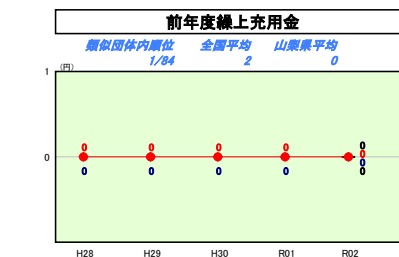
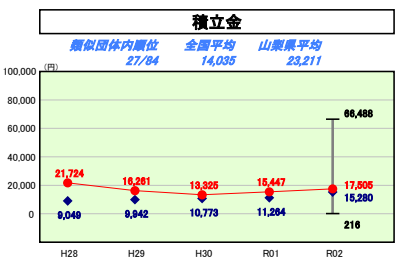
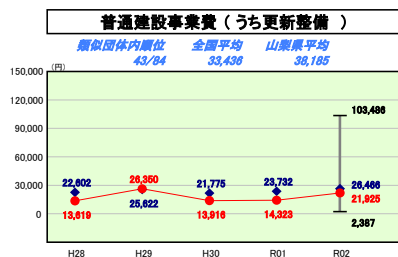
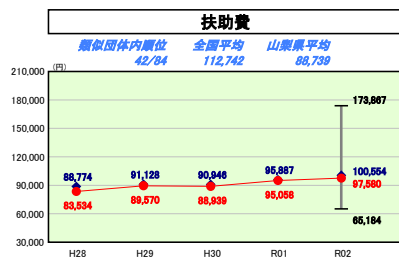
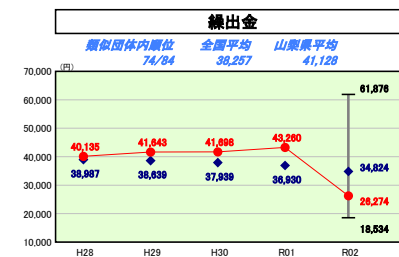
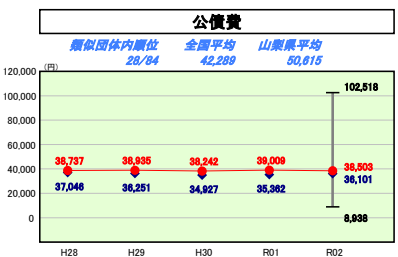
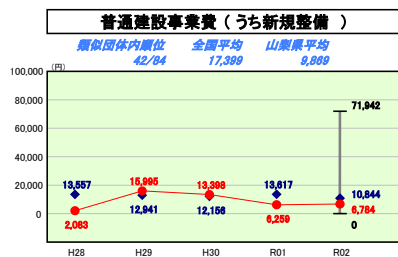
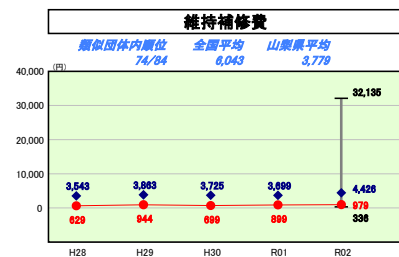
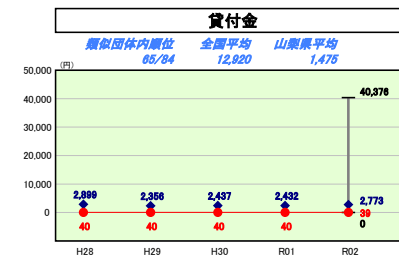
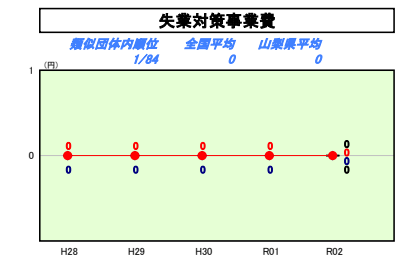
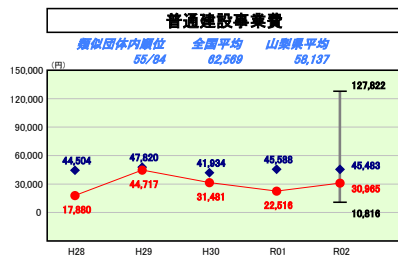
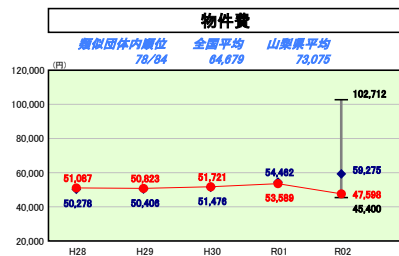
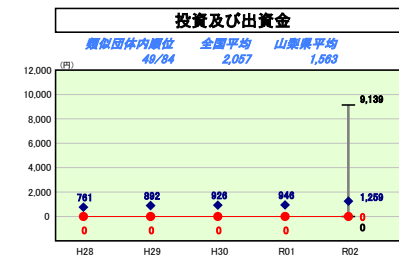
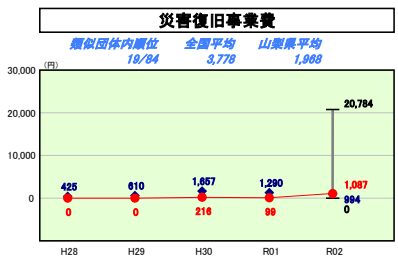
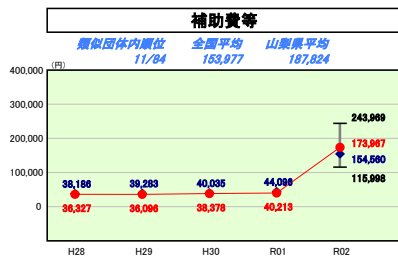
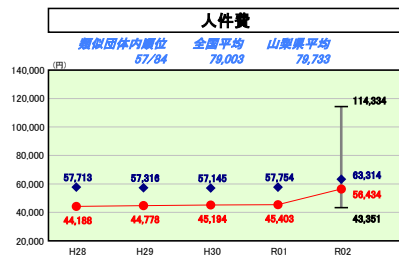
令和2年度

山梨県甲斐市

人口	76,038人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,866人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.95km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	39,270,725千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,329,384千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,446,817千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	17,079,482千円		
地方債現在高	22,261,425千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

主な増減内容 【人件費】非常勤職員賃金(臨時)一会計年度任用職員報酬(経常)への振替が増額する要因となり、前年度比11,031円の増額となった。
 【扶助費】認定こども園等への入所者増に伴う施設型給付費の増額、自立支援給付事業等の増額により、前年度比2,522円の増額となった。
 【普通建設事業】公立保育施設建設事業、学習系ネットワーク構築費等の増額により、前年度比8,449円の増額となった。
 【物件費】非常勤職員賃金(臨時経費)一会計年度任用職員報酬(経常)への振替による影響により、前年度比5,991円の減額となった。
 【補助費等】新型コロナウイルス感染症対策事業に係る特別定額給付金事業費補助金等により、前年度比133,754円の増額となった。
 【繰出金】令和2年度から下水道事業特別会計及び簡易下水道事業特別会計が公営企業会計(法適)に移行したことに伴い、繰出金一補助費への振替による影響により、前年度比16,986円の減額となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

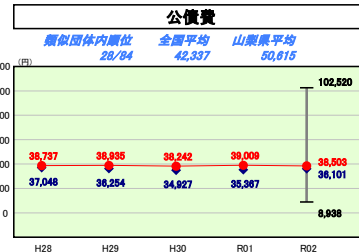
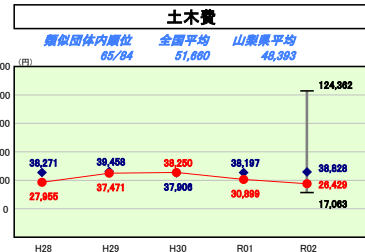
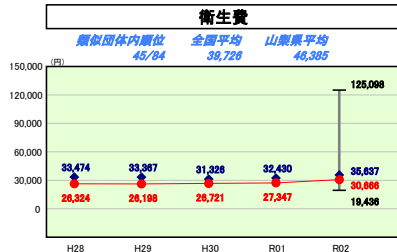
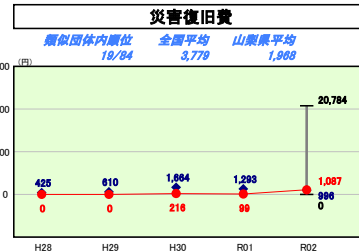
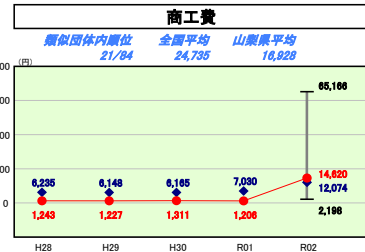
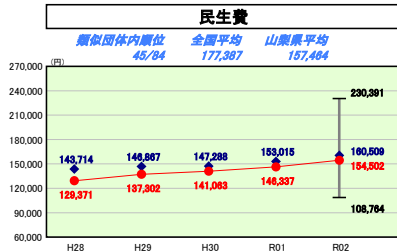
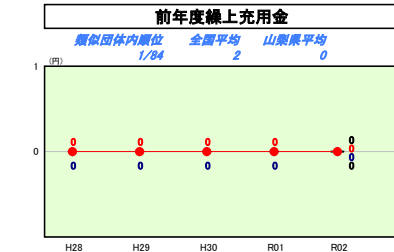
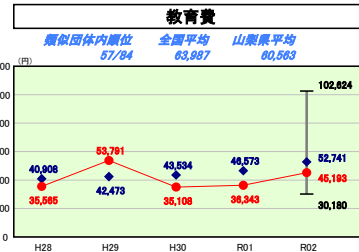
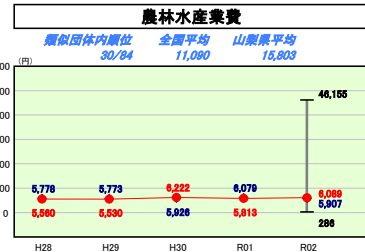
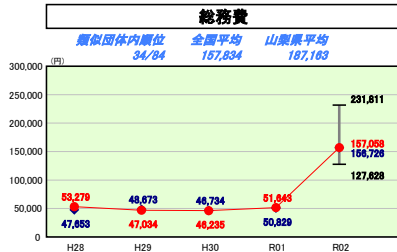
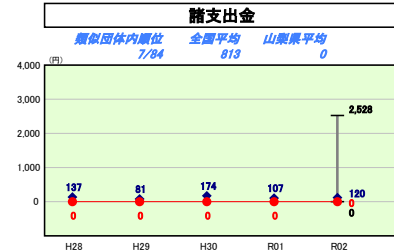
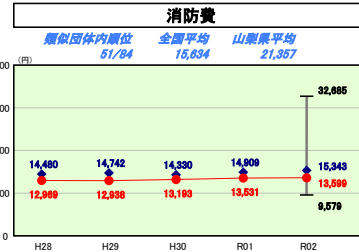
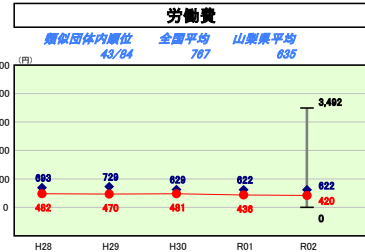
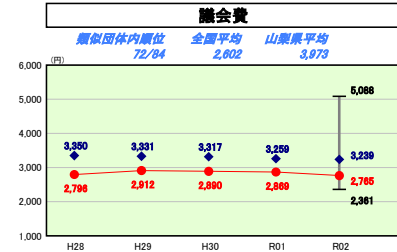
令和2年度

山梨県甲斐市

人口	76,038人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,866人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.95km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	39,270,725千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,329,384千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,446,817千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	17,079,482千円		
地方債現在高	22,261,425千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

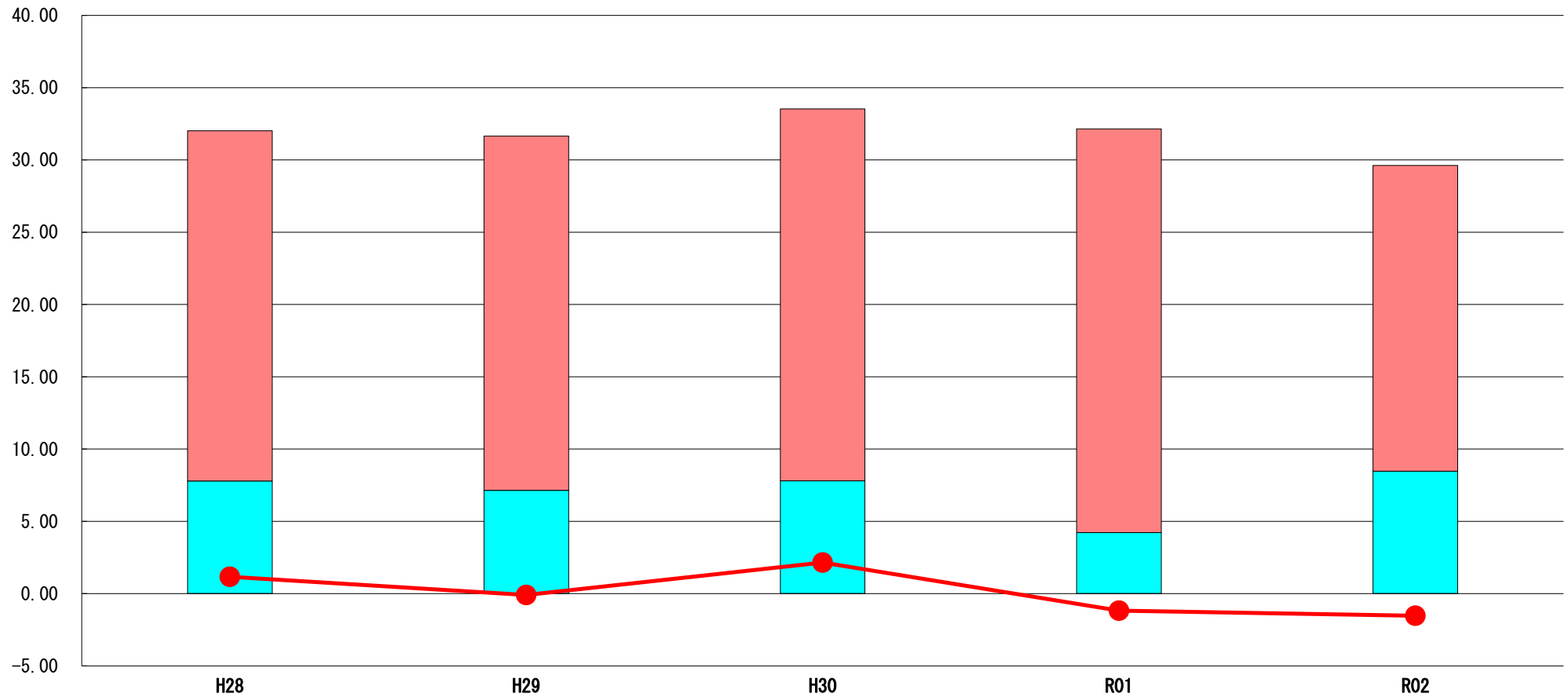
主な増減内容 【総務費】新型コロナウイルス感染症対策事業に係る特別定額給付金事業費補助金や地方創生臨時交付金事業により、前年度比105,415円の増額となった。
 【民生費】公立双葉西保育園建替事業や認定こども園等の入所者の増加による施設型給付費の増額により、前年度比8,165円の増額となった。
 【衛生費】バイオマス産業都市推進事業における用地購入費等の増額により、3,319円の増額となった。
 【商工費】新型コロナウイルス感染症対策事業に係る商品券事業の実施により、前年度比13,414円の増額となった。
 【土木費】令和元年度の上八幡公園及び赤坂台総合公園の整備完了に伴い、前年度比4,470円の減額となった。
 【教育費】GIGAスクール構想に係る学習系ネットワーク整備の実施により、前年度比8,850円の増額となった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		24.23	24.51	25.73	27.93	21.15
 実質収支額		7.79	7.15	7.80	4.22	8.47
 実質単年度収支		1.17	▲ 0.09	2.15	▲ 1.18	▲ 1.53

分析欄

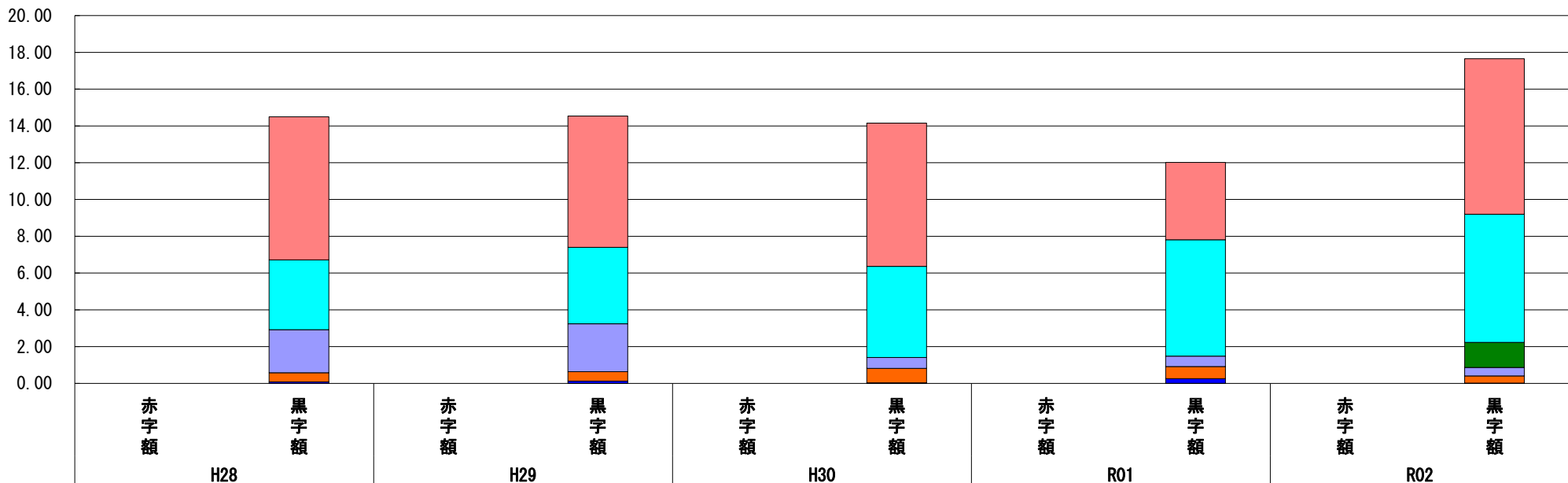
財政調整基金の残額は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る取崩しが影響し、前年度比で約10億円と大幅に減額となったため、標準財政規模比は▲6.78ポイントとなった。一方、令和2年度の実質収支額は新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種事業の中止・延期が影響し1,444百万円となり、標準財政規模比は4.25ポイント増加している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

山梨県甲斐市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		7.78	7.14	7.79	4.21	8.45
水道事業会計		3.80	4.16	4.95	6.33	6.97
下水道事業会計		-	-	-	-	1.36
国民健康保険特別会計		2.34	2.60	0.59	0.56	0.46
介護保険特別会計		0.49	0.51	0.79	0.66	0.40
地域し尿処理施設特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道事業会計		-	-	-	-	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.13	0.03	0.26	0.01

分析欄

直近5年度において実質赤字は生じておらず、普通会計、公営企業会計ともに健全な財政運営を継続している。

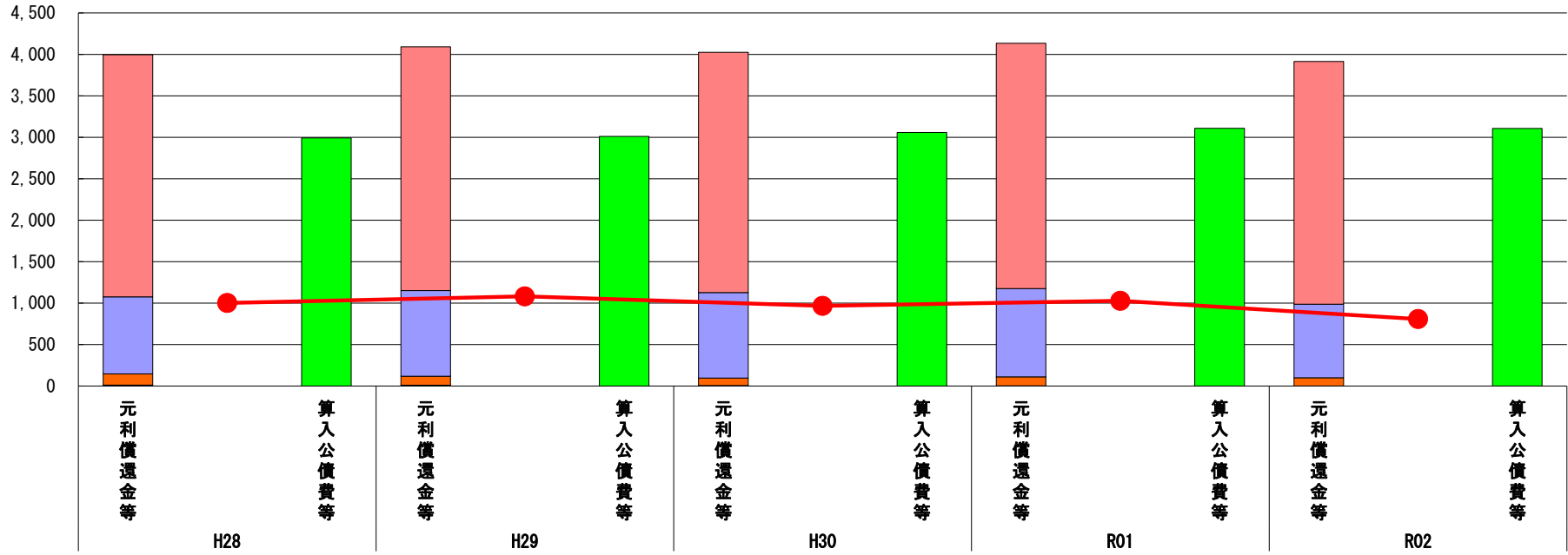
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,920	2,941	2,898	2,959	2,928
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		928	1,033	1,032	1,065	887
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		135	109	90	108	99
	債務負担行為に基づく支出額		12	9	6	3	1
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,993	3,010	3,059	3,108	3,107
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,002	1,082	967	1,027	808

分析欄

一般会計等における地方債元利償還金の減少と、下水道事業会計における地方債償還財源の繰入金の減少が大きく影響し、元利償還金等は前年度比▲220百万円となっている。今後、地方債を活用し、本市のランドマーク的な都市公園施設の建設や、公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設等の老朽化した施設の更新が多数予定されているため、徐々に元利償還金等は増加していく傾向にある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

市場公募債は発行しておらず、全ての地方債を定時償還方式にて借入しており、満期一括償還地方債は利用していない。

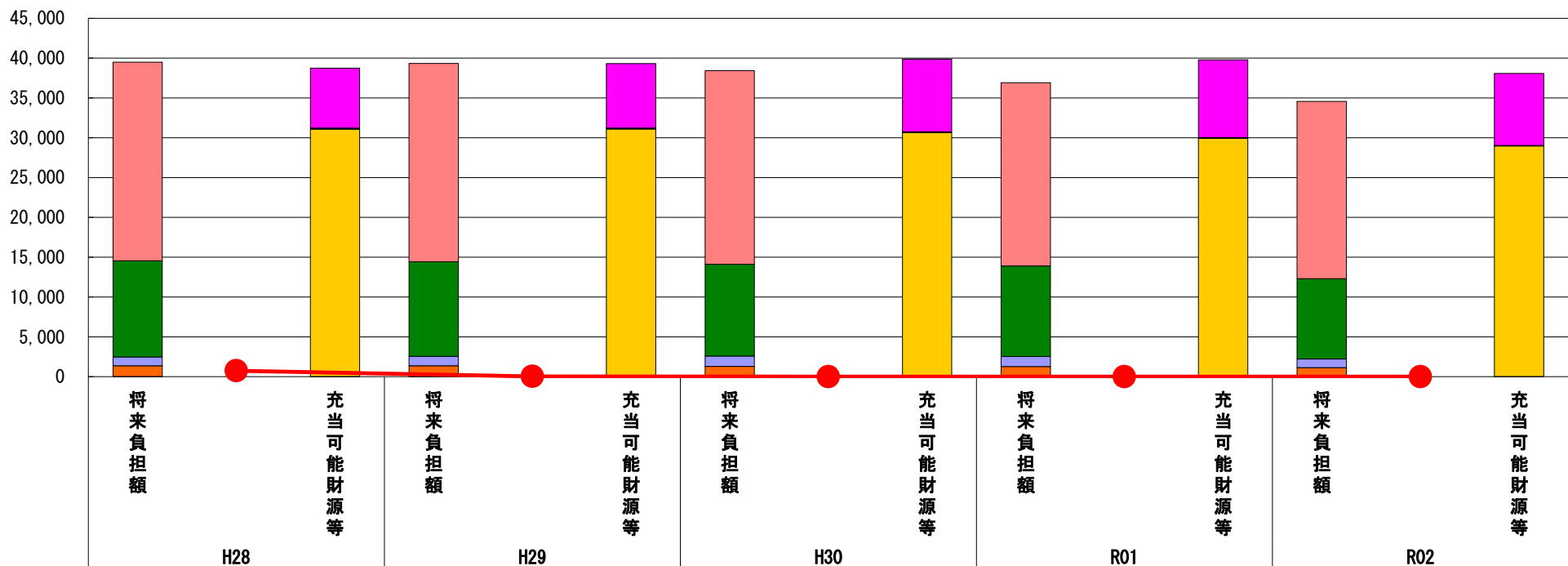
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

山梨県甲斐市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,945	24,906	24,310	23,029	22,261
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		12,063	11,879	11,532	11,368	10,079
	組合等負担等見込額		1,103	1,192	1,293	1,246	1,098
	退職手当負担見込額		1,378	1,366	1,292	1,276	1,125
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,538	8,095	9,122	9,759	9,042
	充当可能特定歳入		132	106	93	78	53
(A) - (B)	将来負担比率の分子		739	34	▲ 1,430	▲ 2,858	▲ 3,502

分析欄

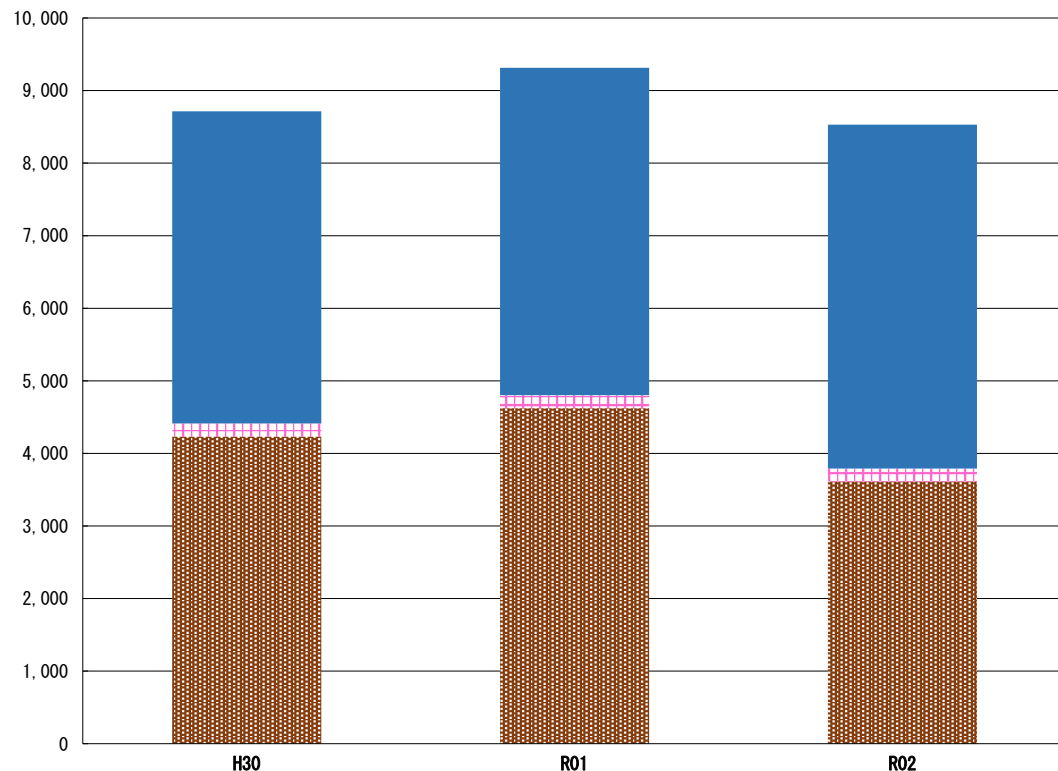
一般会計等の地方債現在高、公営企業債等繰入見込額は年々減少している。一方、財政調整基金は新型コロナウイルス対策事業における取崩の影響で充当可能基金は減額となったものの、将来負担比率の分子は前年度と同じくマイナスを維持している。

今後、地方債を活用し、本市のランドマーク的な都市公園施設の建設や、公共施設等総合管理計画に基づき、教育施設等の老朽化した施設の更新が多数予定されているため、将来負担比率は高まる傾向になる。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		4,234	4,624	3,613
減債基金		179	179	179
その他特定目的基金		4,301	4,511	4,738
まちづくり振興基金		2,391	2,398	2,405
公共施設等整備基金		773	974	1,175
地域福祉基金		608	608	608
地域振興基金		215	216	216
市営住宅事業基金		143	143	144
基金残高合計		8,713	9,314	8,530

令和2年度

山梨県甲斐市

基金全体

(増減理由)

令和2年度も、昨年度実質収支からの剰余金を公共施設等整備基金へ200百万円積み立てているが、財政調整基金の残額は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る取崩しが影響し、基金全体で前年度比▲784百万円と大幅に減額となった。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症対策等の有事に備え、財政調整基金に頼らない予算編成としていく方針。また、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、実質収支に伴う剰余金はできるだけ公共施設等整備基金等の積み立てに活用するなど、残高確保に努める。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金の残額は、新型コロナウイルス感染症対策事業に係る取崩しが影響し、前年度比で約10億円と大幅に減額となった。

(今後の方針)

新型コロナウイルス感染症の影響で、想定以上の取り崩しを余儀なくされ、標準財政規模比も▲6.78ポイント落ち込むなど、これまでに経験のない減り幅となった。新型コロナウイルス対策や自然災害等の有事に備え、財源不足に陥らないよう、当初予算から財政調整基金に頼らない予算編成とし、補正予算についても、できるだけ有事以外は財政調整基金以外の財源を確保した上で要求するよう各所管に促し、財源確保を常に意識した予算編成、予算執行とする。

減債基金

(増減理由)

利子を積み立てしている。

(今後の方針)

災害等による予測不可能な地方債発行に備え、減債基金を減らすことなく蓄えておく必要がある。

その他特定目的基金

(基金の用途)

特定目的基金のうち地域振興基金については、こども医療費助成事業へ充当している。クラインガルテン基金については、クラインガルテン施設の管理運営費へ充当している。中山間ふるさと、水と土保全対策基金については、ノウゼンカズラ植栽工事に関する経費へ充当している。森林管理基金については、森林経営管理制度に伴う森林所有者意向調査準備業務委託へ充当している。その他の基金については、利子積立。

(増減理由)

公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画により、老朽化した施設の長寿命化や大規模改修を計画的に実施していくことが求められるため、令和2年度も公共施設等整備基金への積み立てを200百万円行っている。

(今後の方針)

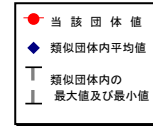
教育施設等の老朽化した施設の更新が多数予定されているため、引き続き実質収支に伴う剰余金は、できるだけ施設更新に充てるための財源として公共施設等整備基金に積み立て、計画的に運用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

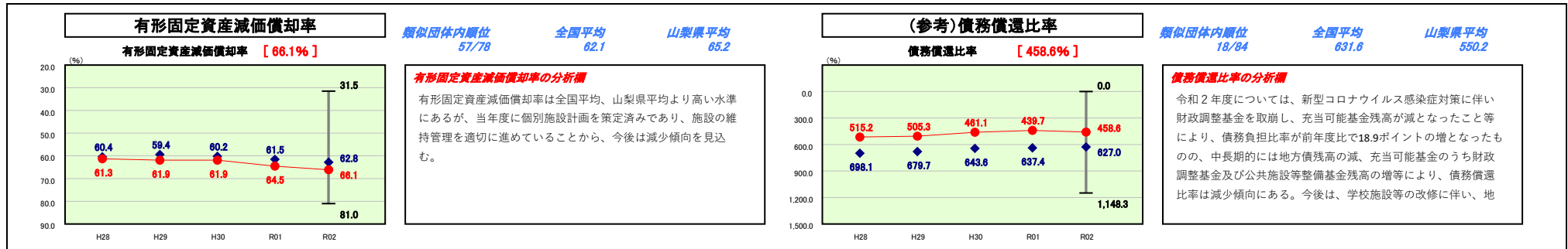
令和2年度

山梨県甲斐市

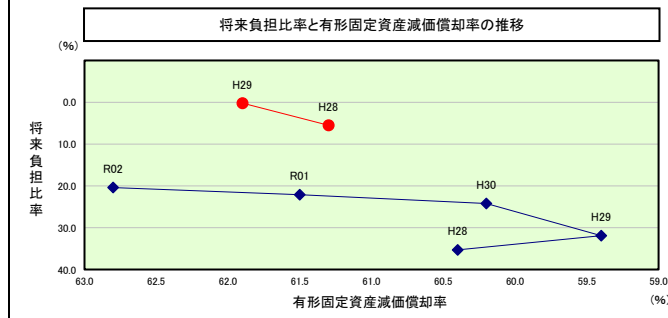
人口	76,038	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	74,866	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.95	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	39,270,725	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	37,329,384	千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3	
実質収支	1,446,817	千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3	
標準財政規模	17,079,482	千円			
地方債現在高	22,261,425	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



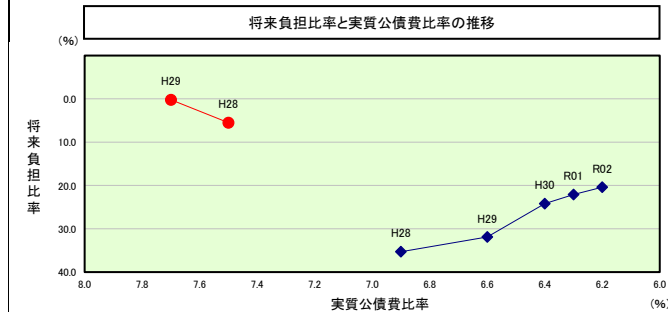
分析欄

将来負担比率は類似団体に比べて大きく下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高い水準となっていることから、当年度に策定済みの個別施設計画に基づき、今後の公共施設等の老朽化対策に積極的取り組み。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	5.5	0.2	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	61.3	61.9	61.9	64.5	66.1
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	有形固定資産減価償却率	60.4	59.4	60.2	61.5	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、近年はゆるやかに減少傾向にある。将来負担比率は類似団体の平均値を大幅に下回っている。地方債残高が全体的に減少傾向にあることが要因であり、地方債の新規発行を計画的に実施する。

(参考)

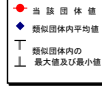
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	5.5	0.2	-	-	-
	実質公債費比率	7.5	7.7	7.6	7.6	6.8
類似団体内平均値	将来負担比率	35.3	31.9	24.2	22.1	20.4
	実質公債費比率	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

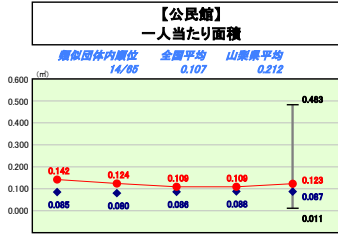
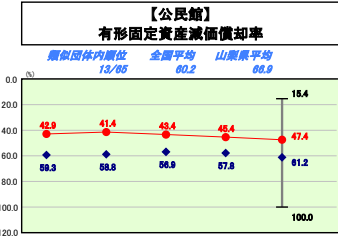
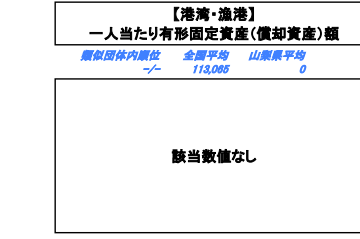
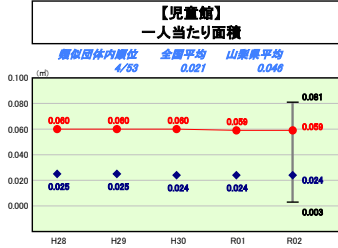
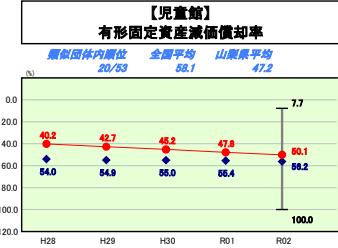
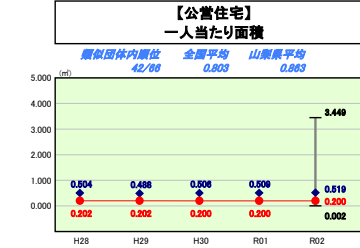
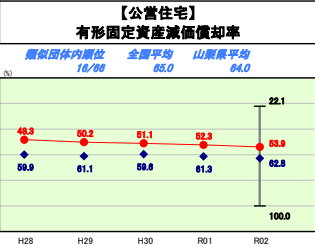
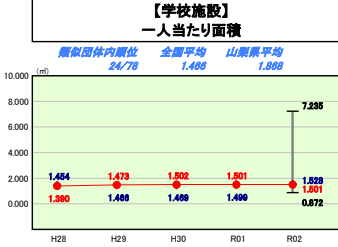
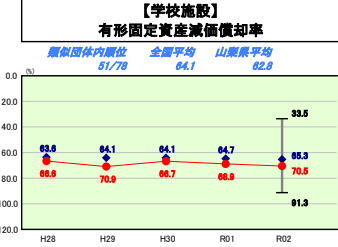
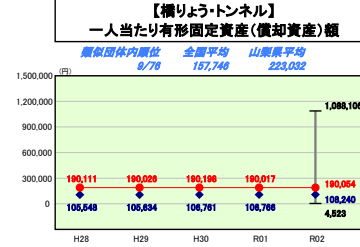
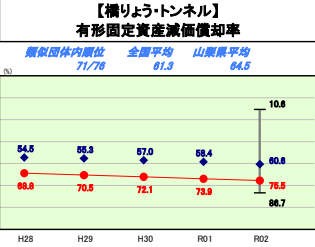
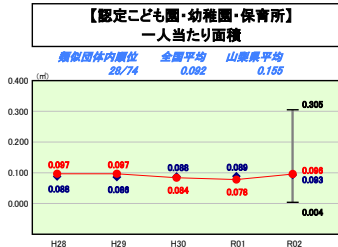
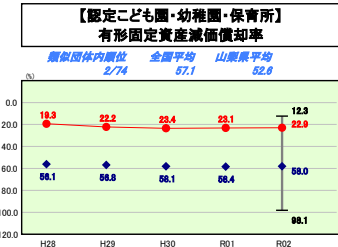
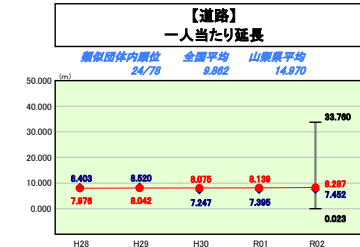
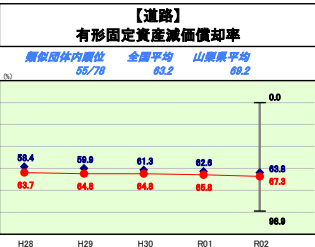
令和2年度

山梨県甲斐市

人口	78,038人(02.11現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,866人(02.11現在)	道新実赤字比率	-%
面積	71.95km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	30,270,725千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,329,384千円	市町村類型	H28 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実収支	1,446,817千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	17,070,482千円		
地方債残高	22,261,425千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



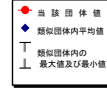
施設情報の分析
 認定こども園・幼稚園・保育所については、公立保育所8園のうち、松島保育園および竜玉南保育園の解体・民営化、当年度完成の双葉西保育園を含む計6園の建設工事の完了により、類似団体を大幅に下回っている。上昇傾向にある、道路、橋りょう・トンネル、学校施設については、既に策定されている長寿命化計画等に基づき維持管理を適切に図っていく上で徐々の改善を見込む。特に学校施設については、大規模な校舎等の改修工事を継続的に実施していく予定である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

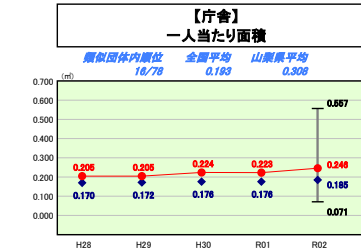
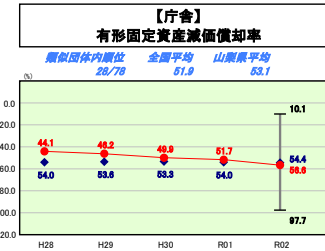
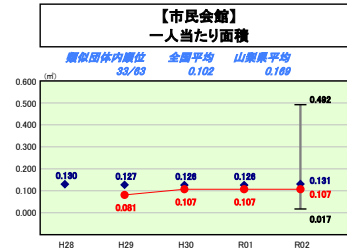
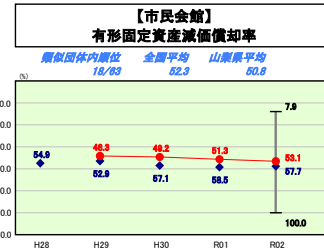
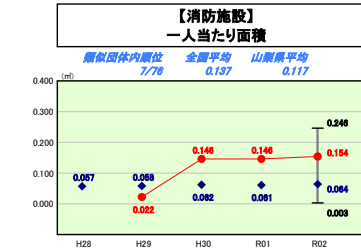
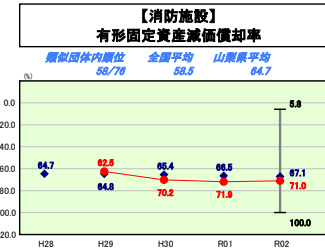
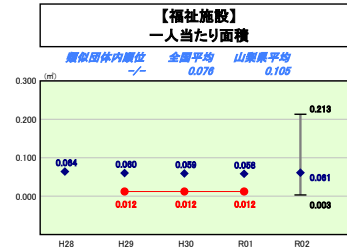
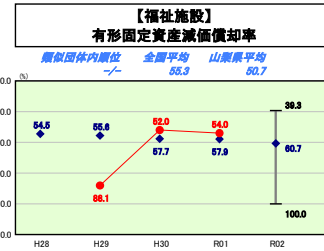
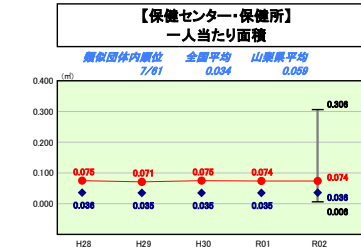
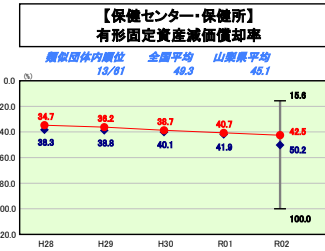
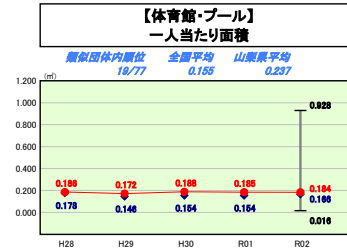
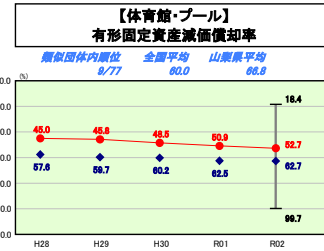
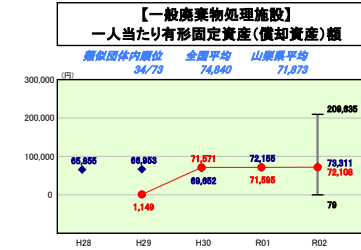
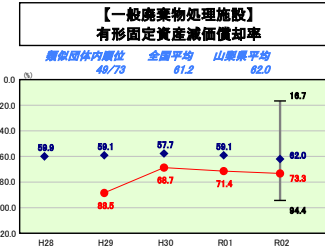
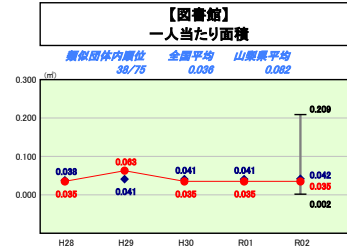
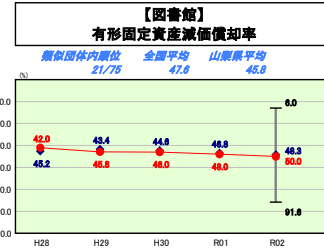
令和2年度

山梨県甲斐市

人口	78,038人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	74,866人(02.1.1現在)	道庁実赤字比率	-%
面積	71.95km ²	実質公債費比率	6.8%
歳入総額	30,270,725千円	将来負担比率	-%
歳出総額	37,329,384千円	市町村類型	H26 II-3 H29 II-3 H30 II-3
実質収支	1,446,817千円	(年度毎)	R01 II-3 R02 II-3
標準財政規模	17,079,462千円		
地方債現在高	22,261,425千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析

類型別で【体育館・プール】、【保健センター※保健所は非該当】、【市民会館】については有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている一方で、【図書館】、【一般廃棄物処理施設】、【消防施設】、【庁舎】については有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。【保健センター】、【市民会館】、【図書館】、【庁舎】については大規模な改修等の計画がなく、減価償却が進んでいる状況である。【体育館・プール】についても、減価償却が進んでいるが、平成17年度に玉穂公園総合屋内プール、平成22年度の双葉体育館新築や平成25年度の敷島体育館の大規模改修、平成28年度の双葉B&G海洋センターの大規模改修が影響し、現在も類似団体平均を大きく下回っている。